This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

CONCISE EXPLANATION OF THE RELEVANCE OF JAPANESE LAID-OPEN PATENT APPLICATION SHO 47-21645, AS PRESENTLY UNDERSTOOD

Japanese Laid-Open Patent Application SHO 47-21645 is being cited as a result of the following paragraphs beginning at column 1, line 48 of U.S. Patent No. 6,323,447 of Kondoh et al. entitled "Electrical Contact Breaker Switch, Integrated Electrical Contact Breaker Switch, and Electrical Contact Switching Method":

... because the switching action of the leads is accompanied by mechanical fatigue due to flexing, the leads may begin to malfunction after some years of use, which also diminishes reliability. Japanese Patent Publication SHO 36-18575 and Japanese Laid-Open Patent Applications SHO 47-21645 and HEI 9-161640 disclose techniques for reducing this mechanical fatigue of the leads, lowering the contact resistance at the contacts, and making the relay more compact overall.

In these publications, the switching mechanism is structured such that a plurality of electrodes are exposed at specific locations along the inner walls of a slender sealed channel that is electrically insulating. This channel is filled with a small volume of an electrically conductive liquid to form a short liquid column. When two electrodes are to be electrically closed, the liquid column is moved to a location where it is simultaneously in contact with both electrodes. When the two electrodes are to be opened, the liquid column is moved to a location where it is not in contact with both electrodes at the same time.

To move the liquid column, Japanese Laid-Open Patent Application SHO 47-21645 discloses creating a pressure differential across the liquid column. The pressure differential is created by varying the volume of a gas compartment located on either side of the liquid column, such as with a diaphragm. Japanese Patent Publication SHO 36-18575 and Japanese Laid-Open Patent Application HEI 9-161640 disclose creating a pressure differential across the liquid column by providing the gas compartment with a heater. The heater heats the gas in the gas compartment located on one side of the liquid column.

In response to the above disclosure, an English Abstract of Japanese Laid-Open Patent Application SHO 47-21645 was obtained from a private translator. The English Abstract reads:

A fluid control relay comprising a fluid 10 with high surface tension and electrically conductive properties, tubes 11, 12, 13 consisting of a material with electrically conductive properties through which fluid 10 can easily pass and connected, respectively, to output terminals 16, 17, 18,

and tubes 14, 15 consisting of a material with electrically insulating properties through which fluid 10 cannot easily pass, the tubes arranged in alternating fashion, both ends of the tubes being connected to tube passages 9, 9' narrower than tubes 14, 15 but consisting of the same material, the other end of tube passage 9 being connected to a fluid drive source operated by electric signals and the other end of tube passage 9' being connected to a structure for receiving the driven fluid thus creating a closed system, wherein a self-retaining function is placed between tube 11 and tube 12 or between tube 12 and tube 13 to position the fluid 10 during operational recovery of the fluid drive source so as to allow or disallow conduction between output terminals 16 and 17 or output terminals 17 and 18.

」②特願昭 46-/0019 ① 特開昭 47-21645 43 公開昭47.(1972) 10. 4 (全 4 頁) 審查請求 有

19日本国特許庁

⑩ 公開特許公報

唐)

許 頤 特

> J8AF B 電研情第 46. 3. 1 '

特許庁長官 佐々木

1. 発明の名称 体 部 御 跳 電 写

2. 発明者 東京都武藏野市縁町3丁首9番11号

(ほか/名)

滋

6404 54 6637 31

庁内整理番号

②日本分類

59 CO.

3. 特許出願人 (422) 東京都千代田区内奉町1丁目1番6号 日本電信電話公社

東京都武職野市線町3丁目9番11号 日本電信電話公社電気通信研究

情報特許部長 上 田

添付書類の目録

(4) 顧

指定代理人 (0043)

> (1) 明 (2) 🗵 (3) 指

1通 副本1通

(5) 出意答定請求 書

発明の名称

茂体 制御器 電器

特許請求の範囲

袋面扱力が大きくかつ電気的導電性を有する液 体10を、液体10に濡れやすくかつ電気的導電 性を有する材料で構成し、それぞれ出力端子/6. フ。18を接続した簡11、12、13と液体 0 に 備れにくくかつ 電気的 絶縁性 を有する材料 で構成した簡/4。/sとを交互に配置して構成 した簡に對入し、この簡の両端に簡ノ4,/Sよ り細 くかつ问材質で構成した管路タータ をそ れぞれ接続し、貨路タの他端には電気信号によつ て動らく流体駆動媒を管路タ′の他端には駆動さ れた確保を受ける機構を接続した密閉構造とし、 硫体磁動源の動作復旧により複体 / 0 を簡 / / と 街/』との間、もしくは筒/ュ、筒/3との間に 自己保持機能をもつて位置させ、出力端子/6. ノフ間またはノク、ノお間を導通もしくは不謀通

状態となすことを特徴とした液体制御経覚器

発明の詳細な説明

本発明は接点を駆動する媒体として水祭などの 流体を利用した液体制御鑑電器に関するものであ

従来の水銀接点器電器は、水銀で丸れた接点を 有し、可動経復を直接電磁的に制御して水銀接点 を開閉させる構造になつているため、駆動回路部 分と接点部分の相対的位置が 定められ、形、大き さともに制約されていた。

また従来の水銀接点鑑電器に自己保持機能を持 たせるには、磁性材料や駆動回路に特別な工夫を 施さねばならなかつた。

一方、従来の流体制御機は器には明えば第1図 に示す納底体制御業子を用いたものがあり、その 動作は、ノズル人から、猶えず主起動流体目を、 まつすぐに噴射してその圧力で接点Cを閉じさせ る。接点で開放の場合は、左または右にある網路 Dから側鉤用流体品を必要とする時間だけ噴出し て主収鉛液体Bの流れを、ななめ方向にそらせ接

特明 昭47-21645 四

点Cにかかる圧力をなくして液点Cを開かせるようになつている。前配の説明であきらかな如く、接点Cを始らかせるために、主窓効流体Bかよび制御用流体Eを流すための効力源が必要であり、この効力消費取けかなり大きくなる。さらに総理用流体Bとする場合は、どみ、その他有害物質の個人を防ぎにくく、接点の接触不良、もしくは接点劣化をひき超すという欠点があつた。

本発明は、これらの欠点を解決するため、電気 個号をダイヤフラムを用いて焼体信号に変換し、 管路を介して、殺面吸力が大きくかつ電気的切配 性を有する液体たとえば水気を制御することによ つて自己保持級能を持ち、かつ協動形の概度器と したもので、以下図面について詳細に説明する。

第2図は、本発明において足無的因効原を持つ た場合の一突縮例の断面図、第3図は第2図の接点 部分の効作を説明するための図。第《図は他の実施 □ 例の断面図で、1.2,3.4は入力増子、5は鉄心 6.7はコイ

_ 3 -

普路 9 を通ってという。 では、他になっている。 では、かっている。 では、ないないないないない

との状態では、出刀端子/フ,/よ間は、液体 /のを通つて導通状態になる。

ついて入力端子 3 . 4 に通 返し、コイル 6 を励 殴すると、狭心 5 が ダイヤフラム 8 を引つばるのでダイヤフラム 8 の内部の圧力が 減少し、液体 / 0 をダイヤフラム 8 個へひつばる。

ル、8はダイヤフラム、9.91 は水銀などの彼 体に弱れにくく、かつ退気的絶縁性を有力る材料 たとえばガラスにて構成した細い音略、ノロは水。 銀などの如く表面張力が大きく、かつ導電性を有 する液体、11、12、13は液体10に離れ場 く、かつ電気的認能性を有する材料たと見ば金額 化て解放された商、ノダ、ノよは液体ノの化船れ にくく、かつ電気的絶殺性を有する材料をとませ ガラスにて构成された筒、16,17,18は出 刀端子、19はガス創などの、因動された流体の 受け函、20は香路9と金割筒11との接続部、 21は貨路91と金銭筒13との接続部、22は ガス招ノタの代りに使用するダイヤフラム、 23 ・24は筒12と同材質で前成された目指である。 ななダイヤフラムと、ガス個19には不活性ガス を入れてある。

これを動作するには、入力効子!, 2に通 記すると、コイルクが励磁され、その結果鉄心 5 がダイヤフラム 8 を押する。このためダイヤフラム 6 の内部の不活性ガスの圧力が切大し、その圧 力が

この時と、コイル6の励風を断つた際の、液体 100位度は、それぞれ郷3図(4)、第2図の如く なり、前記のコイルクを励磁、復旧させた場合の 第3図(a)、(4)の状態と、それぞれ左右に対称とな つている。動作原選も剪記と同じなので、コイル 6の励磁、復旧の際、液体 10の位置は自己保持 される。

この様にして、コイルクの励磁、復旧時に形成された、出力端子ノク、ノ8間の海通は、コイル6の励磁、復旧にて断たれ、代つて出力端子ノ6

以上の説明であきらかな如く、コイルと、また、コイルと、また、コイルと、なる、また、カークをいったん励磁すれば、励磁を断つた後をといったと、カーの間と出力機子/クとしたが、はいいでは、ダイヤフラムをの反対側にガス はりに、第2回で点級で示した如く、ダイヤフラム 2 2 を取り付ければ

- 5 -

動作を、より効率のよいものにできる。

なおダイヤフラム側面を必動する方法として前記のほか、細長い磁道材料にコイルを巻き、通程によって起きる道を利用する方法、メッキした平面圧で板に通配し、それによって起きる圧力を利用する方法、平行板の帯電による傍辺気力を利用する方法、熱メイメタルを利用する方法などがあり、またガス福/タを熱して直接確体を超動するとも可能である。

なお、本発明の他の実施例の断面図を第《図に示す。とれは金銭的/2の両端にそれぞれガラス簡/4の他雄にはダイヤフラムをを、ガラス菌/4の他雄にガス 超/9を接続させかつガラス菌/4の内部で金銭的/2附近に、金銭的/2附近に、金銭的/2と同材質の現在23を、ガラス菌の内部で金銭的/2の附近に、金銭が12の内部に後なるが、10を超め、12の内部に依体でれた出力端子/6./7、15を接続したものである。

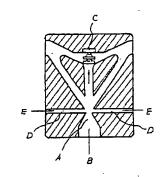
どで称成された簡、 / 4 。 / フ 。 / 8 … 出力句子、 / 9 … ガス 然などの返動された流体の受け西、 20 … 雪路 9 と 金級簡 / / との接続部、 2 / … 雪路 9 、と金級簡 / 3 との接続部、 2 2 … ガス剤 / 9 の代りに使用するダイヤフラム、 2 3 。 2 4

特間 昭47-21645 (3)
以上說明した彼に本発明の謎式は英面強力が大きく、或之的必要性を持つた液体たとえば水域を用いて、接点の食目と自己保持及飽を持たせてあるので、接点部分と或気的超動部分を分けることが出来、かつ自己保持用の設御を必要とせない。又、密閉群遺なので、ごみ、有客物の進入がない。で、密閉群遺なのチャッタ、固行、情耗、接触抵抗の変動等がなく、大電流の開閉が可能で、長寿命、高信額度のものを容易に製作することが出来る。

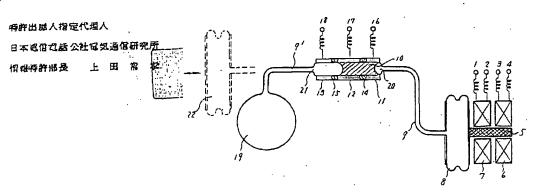
Κ 図面の商単な説明

第 / 図は従来の流体制御総式器の一例で、純洗体制御業子を用いたものの断面図、 部 2 図は 本発明の一実施例の断面図、第 3 図は、 部 2 図の 接点部分の動作図、第 4 図は他の実施例の断面図である。

/ . 2 . 3 . 4 … 入力 如子、 5 … 鉄心、 6 . ク … ゴイル、 8 … ダイヤフラム、 9 . 9 ′ … 細い 8 路、 / 0 … 水銀などの 液体、 / / , / 2 . / 3 … 金瓜などで 存成された 筒、 / 4 . / 5 … ガラスな



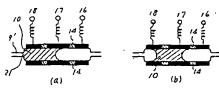
*才 1 图

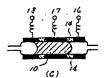


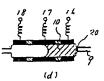
十 2 团.

49/MIN7#9 東京都武蔵野市緑町3丁目9番//号 東京都武蔵野市緑町3丁目9番//号 が49/MIN7#49/MIN1 日本電信電話公社電気流信研究所内

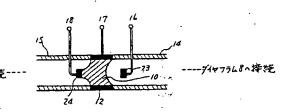
ム 前配以外の発明者







非3区



升 4 回